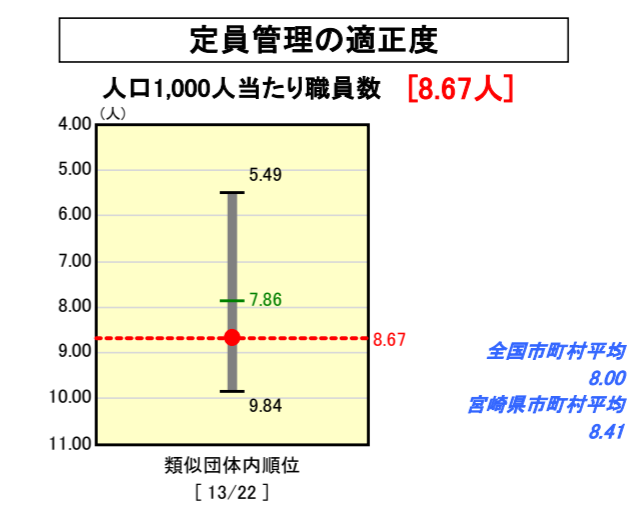
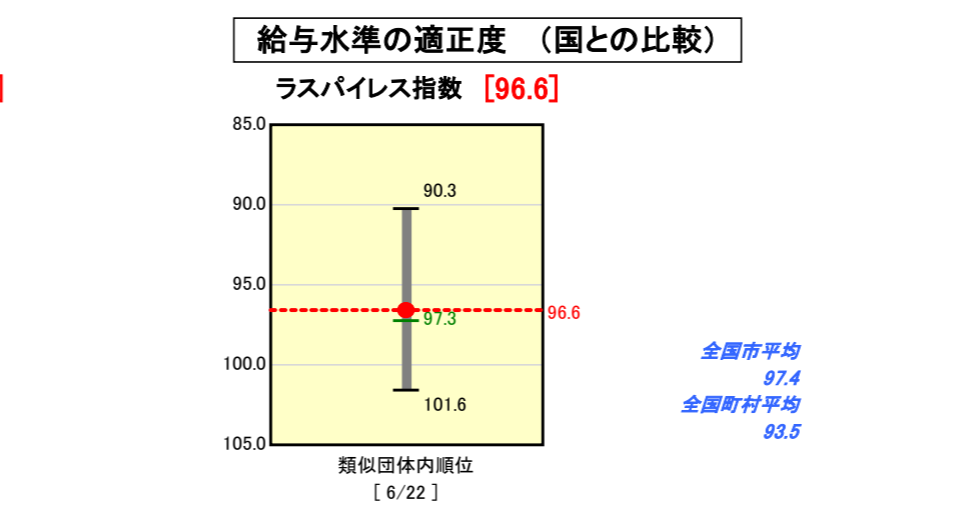
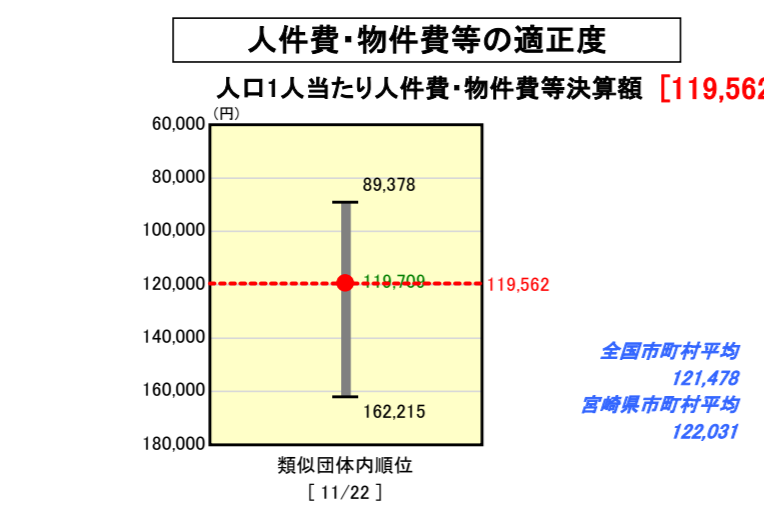
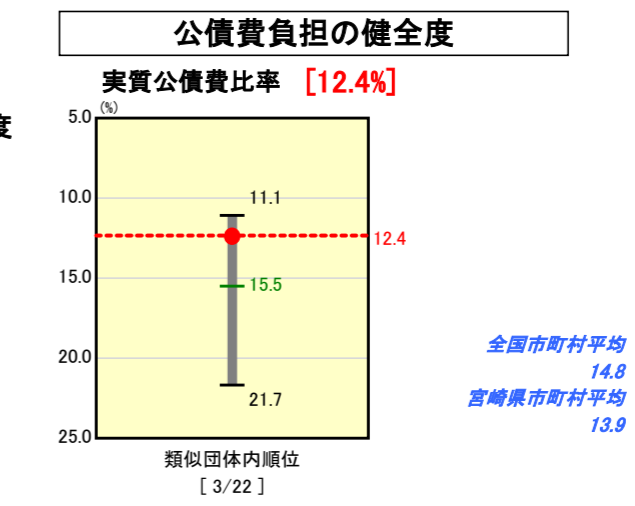
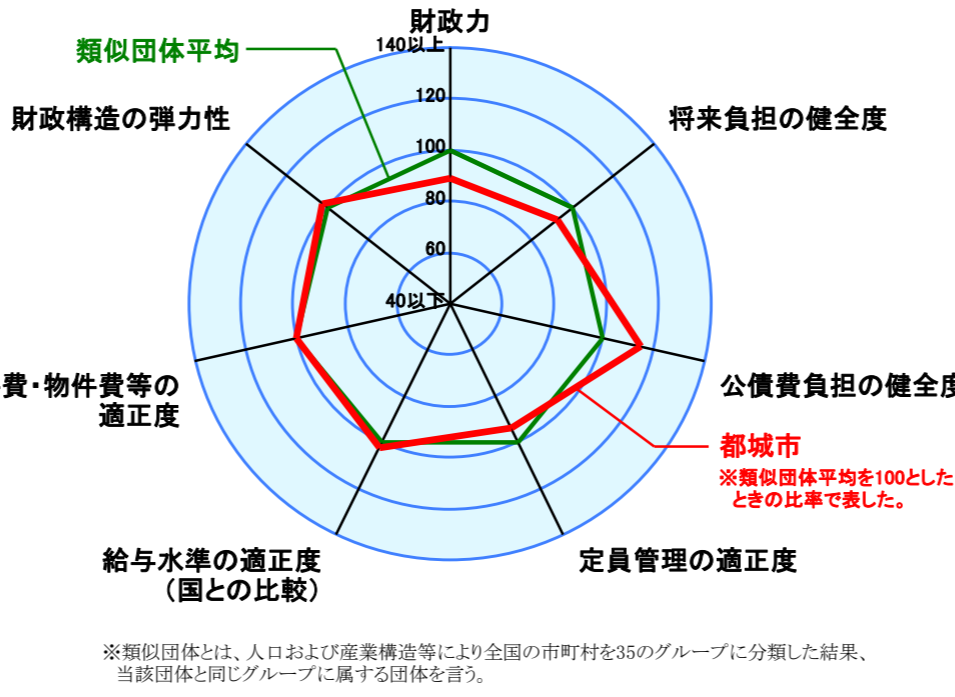
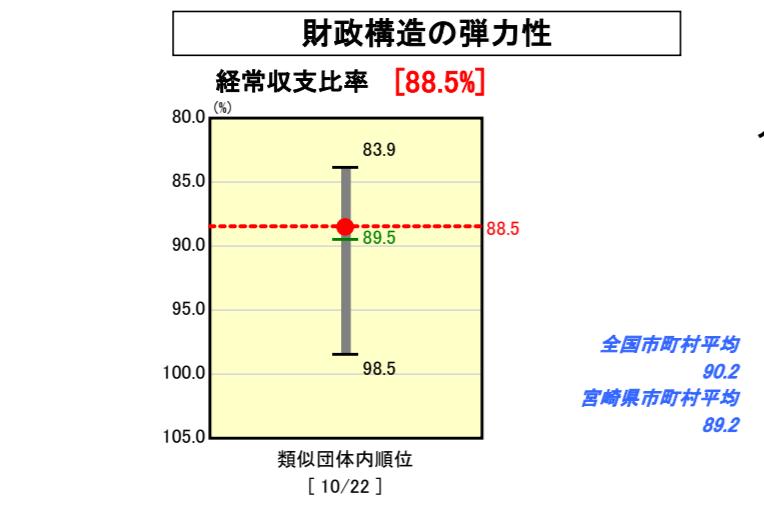
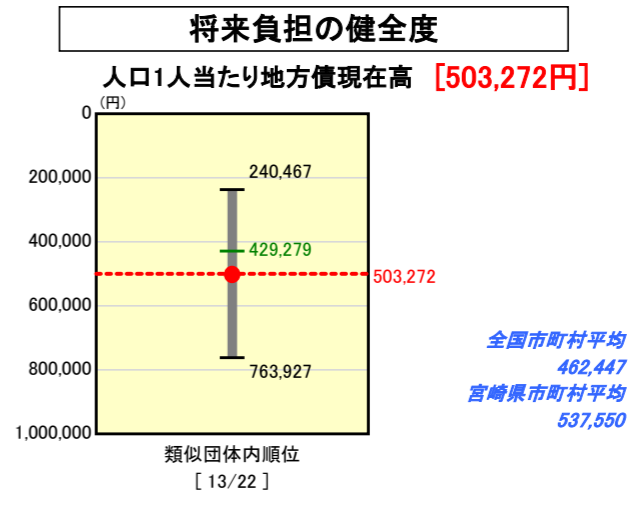
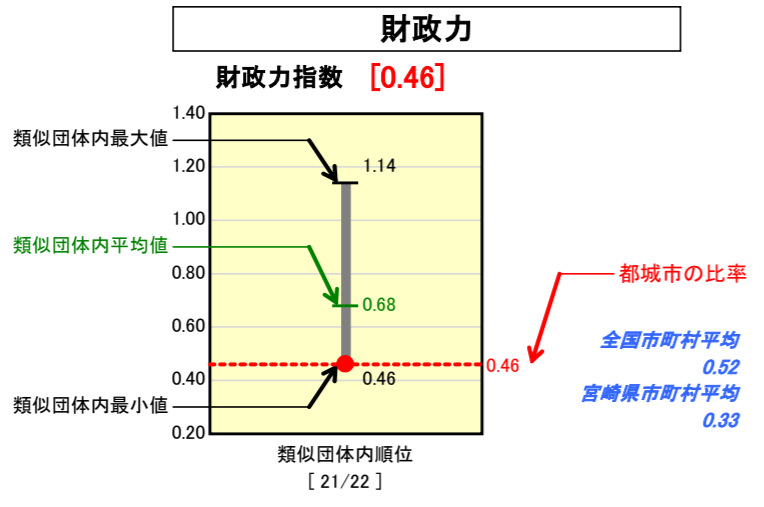


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 宮崎県 都城市

人口	174,473	人(H18.3.31現在)
面積	653.31	km <sup>2</sup>
歳入総額	74,231,092	千円
歳出総額	72,989,487	千円
実質収支	1,097,344	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 ・平成18年1月1日の1市4町での新設合併により、効率的な財政運営を確立する途上にある。財政力指数においては、類似団体内最下位にある。今後は企業・大学誘致等を推進して、税の増収を図り財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
 ・類似団体と比較するとほぼ平均的なところに位置するが、財政の弾力性という点では必ずしも健全な状態ではない。近年にみる福祉関係経費の増加により、硬直化の傾向にある。経常経費のトップを占める人件費において、今後は定員管理や給与の適正化等に取組む。また公債費においても比較的高い水準にあるため、将来の公債費の抑制を図り経常経費の削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
 ・市町村合併後初のラスパイレス指数は、類似団体の平均より0.7、全国市平均より0.8下回っている状況である。今後も、さらに、給与制度の見直しを行い給与の適正化に努める。

**【実質公債費比率】**  
 ・類似団体平均より低い水準にある要因の一つとして、交付税で措置される有利な地方債を借りていることが挙げられる。今後は給食センター建設事業やクリーンセンター建設事業など大型事業が控えているため、起債の抑制に努める必要がある。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 ・人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均よりも多い。新規の地方債発行抑制及び計画的な繰上償還を行い、地域振興のための合併特例債を除き償還元金を超えない地方債発行に努め、将来負担の軽減を図る。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
 ・平成18年1月1日付けで合併したため、総務・企画などの各部門における管理部門が重複している。それぞれの部門における管理的な業務を集約し、本庁と旧町に置かれている総合支所との役割分担を見直すとともに、事務事業の見直しや、老人ホームへの指定管理者制度の導入などにより、消防局を除く合併前の平成17年4月1日現在の職員数1,573人から140人(約8.9%)を、平成22年4月1日までの5年間で削減することとする。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 ・類似団体平均とほぼ同程度の位置にあるが、人件費については前述のとおり業務内容の見直し等で削減を図る。物件費については指定管理者制度の導入等により、今後は競争原理に伴うコスト削減効果が見込まれる。